

市内事業者と経済の状況について

1 資金繰り状況について

●セーフティネット保証認定制度について

新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少している中小企業者・小規模事業者の資金繰り支援措置として実施しているもので、突発的な災害や大規模な経済危機、大型企業の倒産による連鎖倒産、金融機関の破綻などにより、経営危機に直面している中小企業者等に対し、市町村が危機状況を認定することで、信用保証協会からの保証を受けやすくし民間金融機関から融資を促進する制度である。(危機関連保証の指定は令和 3 年 12 月 31 日で終了。)

●市認定件数(延べ数)(令和 4 年度は 2 月末までの件数)

| 認定区分 | 売上高前年同月比 | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 |
|--------|----------|---------|---------|---------|
| 4 号 | 20%以上減少 | 208 | 14 | 46 |
| 5 号 | 5%以上減少 | 185 | 10 | 36 |
| 危機関連保証 | 15%以上減少 | 654 | 12 | — |
| 合 計 | | 1,047 | 36 | 82 |

| 業種区分 | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 |
|---------------|---------|---------|---------|
| 建設業 | 315 | 10 | 29 |
| 製造業 | 144 | 4 | 9 |
| 卸売業・小売業 | 132 | 4 | 11 |
| 宿泊業・飲食店 | 79 | 5 | 8 |
| 生活関連サービス業・娯楽業 | 75 | 0 | 3 |
| その他業種 | 302 | 13 | 22 |
| 合 計 | 1,047 | 36 | 82 |

※令和 2 年度の上位 5 業種のみ抜粋

●滋賀県制度融資にかかる栗東市商工会金融斡旋件数等(令和 4 年度は 2 月末までの件数)

| 認定区分 | 令和 2 年度 | | 令和 3 年度 | | 令和 4 年度 | |
|--------|-----------------------|------------|------------|----------|------------|----------|
| | コロナ対応資金 セーフティネット資金 | | セーフティネット資金 | | セーフティネット資金 | |
| | 斡旋件数 | 申込金額(千円) | 斡旋件数 | 申込金額(千円) | 斡旋件数 | 申込金額(千円) |
| 4 号 | 210 | 3,759,634 | 3 | 5,000 | 8 | 51,000 |
| 5 号 | 194 | 3,637,672 | 5 | 56,300 | 10 | 205,600 |
| 危機関連保証 | 727 | 14,680,111 | 8 | 99,000 | — | — |
| 合計 | 1,131 | 22,077,417 | 16 | 160,300 | 18 | 256,600 |

※コロナ対応資金は令和 2 年度で終了

- ・市認定件数、栗東市商工会金融斡旋件数ともに令和 3 年度以降は大きく減少しており、市内事業者の資金需要への対応が図られているのではないかと考えられる。
- ・しかし、コロナ禍の長期化や原油価格・物価高騰の影響による経営環境の変化等から、市認定件数は前年度同期と比較すると増加傾向にあり、市内事業者の状況を引き続き把握していく必要がある。
- ・上記融資制度の据置期間終了後の返済負担が重くなることに対して、国や県がコロナ関連融資の借換えに加え、他の保証付融資からの借換、事業再構築等の前向き投資に必要な新たな資金需要にも対応する新資金を創設され、事業者の資金繰り支援が進められている。

2 市内廃業事業者数について

●栗東市商工会脱会事業者数（脱会理由が廃業のみ、令和4年度は1月末までの件数）

| 年度 | 建設業 | 製造業 | 小売・卸売業 | 飲食店・宿泊業 | サービス業 | その他 | 合計 |
|-------|-----|-----|--------|---------|-------|-----|----|
| 令和元年度 | 0 | 4 | 0 | 2 | 3 | 0 | 9 |
| 令和2年度 | 2 | 3 | 6 | 6 | 4 | 3 | 24 |
| 令和3年度 | 5 | 1 | 5 | 6 | 11 | 2 | 30 |
| 令和4年度 | 1 | 0 | 3 | 1 | 2 | 0 | 7 |
| 合計 | 8 | 8 | 14 | 15 | 20 | 5 | 70 |

●市法人市民税異動届出の廃業等数（令和4年度は2月末までの件数）

| 年度 | 建設業 | 製造業 | 小売・卸売業 | 飲食店・宿泊業 | サービス業 | その他 | 合計 |
|-------|-----|-----|--------|---------|-------|-----|----|
| 令和元年度 | 1 | 5 | 6 | 2 | 8 | 4 | 26 |
| 令和2年度 | 3 | 4 | 13 | 2 | 7 | 8 | 37 |
| 令和3年度 | 4 | 2 | 2 | 1 | 5 | 10 | 24 |
| 令和4年度 | 5 | 0 | 1 | 0 | 1 | 5 | 9 |
| 合計 | 13 | 11 | 22 | 5 | 21 | 27 | 99 |

- ・栗東市商工会脱会事業者数、市法人市民税異動届出の廃業等数ともに令和元年度と比較して令和2年度は大幅に増加している。
- ・令和3年度は、法人異動届出では減少傾向にあるが、商工会脱会事業者数は増加しており、廃業等数が多い業種は、小売・卸売業、飲食店・宿泊業、サービス業などである。
- ・令和4年度は廃業数が一転して全体的に減少しており、国や県、市によるコロナ関連の資金繰り支援、事業継続支援、休業・時短要請への協力金など、様々な施策が実施されていることや、コロナ禍からの経済活動の正常化へ向けた動きが進んでいることも背景にあると考えられる。

3 雇用情勢について

- ・政府の「令和5年2月期 月例経済報告」では、「雇用情勢は、持ち直している。」としており、有効求人倍率は令和3年度以降において上昇傾向にあるものの、コロナ禍前である令和元年度の水準までは回復していない。

●有効求人倍率（滋賀労働局 職業安定業務月報）

| 年度 | 項目 | 4月～6月 | 7月～9月 | 10月～12月 | 1月～3月 | 平均 |
|-------|-----|-------|-------|---------|-------|------|
| 令和元年度 | 管内 | 1.26 | 1.32 | 1.47 | 1.54 | 1.40 |
| | 滋賀県 | 1.37 | 1.32 | 1.32 | 1.24 | 1.31 |
| | 全国 | 1.62 | 1.58 | 1.54 | 1.39 | 1.53 |
| 令和2年度 | 管内 | 0.92 | 0.78 | 0.90 | 1.03 | 0.91 |
| | 滋賀県 | 0.94 | 0.80 | 0.82 | 0.89 | 0.86 |
| | 全国 | 1.13 | 1.05 | 1.05 | 1.10 | 1.08 |
| 令和3年度 | 管内 | 0.84 | 1.00 | 1.07 | 1.13 | 1.01 |
| | 滋賀県 | 0.92 | 0.96 | 0.98 | 1.02 | 0.97 |
| | 全国 | 1.10 | 1.15 | 1.15 | 1.21 | 1.15 |
| 令和4年度 | 管内 | 0.99 | 1.08 | 1.23 | | 1.10 |
| | 滋賀県 | 1.07 | 1.12 | 1.19 | | 1.13 |
| | 全国 | 1.25 | 1.32 | 1.35 | | 1.31 |

※有効求人倍率：有効求人数（件）を有効求職者数（人）で割ったもの

※管内：草津・栗東・野洲・守山のハローワーク草津管内

4 市内経済への影響について

●市内経済の動向等について

| | |
|---------------|--|
| 国経済の 基調判断 | 景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。 【R5. 1. 25】月例経済報告（内閣府） |
| 全国の 景気動向 | 景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる。 【R5. 2. 8】景気ウォッチャー調査（内閣府） |
| 近畿の 地域経済動向 | 近畿地域では、景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。 ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きに足踏みがみられる。 ・ 個人消費は緩やかに持ち直している。 ・ 雇用情勢は持ち直している。 【R5. 3. 1】地域経済動向（内閣府） |

1から3までの状況や上記の動向を踏まえると、今年度において市内経済は基調としては持ち直していると考えられる。

先行きについては、ウィズコロナの下で、国県等の各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響など、市内経済に与える影響を注視していく必要がある。

●今後の市の対応について

引き続き、国や県、市、関係機関などの事業者向け支援制度の情報提供を行っていく。

さらに、長引くコロナ禍と原油価格・物価高騰等による本市経済への影響について、社会情勢や国や県等の支援制度を踏まえて、厳しい状況にある事業者への支援を優先的に検討・実施していく必要がある。